

巨額の事業費を投入して建設した上北郡畜産基地が、厳しい局面に立たされている。肉牛価格が低迷する中で、基地関係農家九戸の経営に明るい展望は少ない。このシリーズでは基地事業の経過と問題点を洗い出し、生産から消費に至る模索する姿と発言を通じて、再生の方向を探ってみる。

(滝川廣治記者)

計画の概要

名寄市の西、雨竜山系に広がる山林地帯を縫うように、牧草地が広がり、赤茶色のヘレフォード牛が群らがる。十区の対象農家は酪農、稲作、年前にはなかつた光景だ。上畑作などを単一もしくは複合

いーなどを理由に美深町が離脱。市内一地区で計画が進む。四十年代後半は減反が始まり、稲作転換への対応が迫られた時期だ。弥生・智南両地レフォード牛が群らがる。十区の対象農家は酪農、稲作、時には「一戸当たり約六百八十万円の農業所得が見込まれ

岐路に立つ

畜産基地

川北地区畜産基地事業が、名寄市弥生・智南両地区の農家十戸を対象にスタートしてから九年。大規模肉牛繁殖農家の育成をうたった基地事業は、基本計画の見通しの甘さと肉牛価格の低迷などが重なり、今、大きな曲がり角を迎えている。

畜産基地は当初、名寄市と美深町にまたがり、二十戸の肉牛農家で出発する構想だった。だが、適地が見つからな

して営んでいた。肉牛飼育は、ほとんどの農家にとって未経験の分野であった。

計画の概要は、十九億、千万円の事業費を投入して、造成草地約四百三十万坪を含むおよそ千五百坪の土地基盤（うち林間放牧千坪）の上に、五十二年までにヘレフォード種名寄市内での肉牛の初飼育は、四十年代初めという。そ

第二の生薬公社か...

の後、行政サイドから肉牛を推進。四十七年には、農家の副収入と未開発草地の高度利用を狙って、智恵文地区に市営肉牛繁殖センターを開設す

価格の低迷が痛手に ままたらぬ償還金の返済

混迷する事業

基地事業は、一戸当たりヘレフォード種を繁殖雌牛七十頭、種雄牛一頭を飼育し、年間肥育牛二十八頭、繁殖素牛二十二頭、老廃牛七頭を出荷する経営が目標。智南地区にある肥育センターは、構成農家で生産した雄牛を共同で肥育するための施設だ。

五十四年までに七百頭のヘレフォード（カナダ産五百五十頭、国内産百五十頭）を導入して体制が整った。翌年から本格的な肉牛の生産、出荷が始まる。ところが、導入牛の不妊率の高さや肥育技術の未熟などが原因で、出荷頭数は目標を大きく下回った。さらに肉牛価格の低迷が追い打ちをかけた。肥育センターの場合、利益分はエサ代で飛んでしまい、赤字決算を計上。基地農家で構成する農事組合法人・名寄ヘレフォード牧場（飯塚正弘組合長）では、年間償還額一億円の大打に達するピークを迎える。

現状は「牛代金の五十六年度分を長期低利の肉畜経営改善資金の導入によって、なんとか納入してもらった。五十七年度分以降は、今のところこれといった資金手当てもない」（市の財政担当者）という状態。しかも、受益者が負担金を未納の場合、市がその全額の肩代わり弁済を迫られる。債務負担行為、行っている性質のものだ。

このように畜産基地の成否は、単に受益農家にどまらぬ問題をはらむ。赤字に悩む名寄市の財政は、もちろん、道北一帯の産業のあり方、大規模補助事業の功罪などに大きな問題を提起している。



肉牛のエースとして導入されたヘレフォードだが...

はかき消費された。

十頭、国内産百五十頭）を導入して体制が整った。翌年から本格的な肉牛の生産、出荷が始まる。ところが、導入牛の不妊率の高さや肥育技術の未熟などが原因で、出荷頭数は目標を大きく下回った。さらに肉牛価格の低迷が追い打ちをかけた。肥育センターの場合、利益分はエサ代で飛んでしまい、赤字決算を計上。基地農家で構成する農事組合法人・名寄ヘレフォード牧場（飯塚正弘組合長）では、年間償還額一億円の大打に達するピークを迎える。

現状は「牛代金の五十六年度分を長期低利の肉畜経営改善資金の導入によって、なんとか納入してもらった。五十七年度分以降は、今のところこれといった資金手当てもない」（市の財政担当者）という状態。しかも、受益者が負担金を未納の場合、市がその全額の肩代わり弁済を迫られる。債務負担行為、行っている性質のものだ。

このように畜産基地の成否は、単に受益農家にどまらぬ問題をはらむ。赤字に悩む名寄市の財政は、もちろん、道北一帯の産業のあり方、大規模補助事業の功罪などに大きな問題を提起している。

生産農家は、行政ベースで進んできた基地事業に疑問を投げかけ、悩みを抱えつつ再生の道を模索する。

経営の厳しさ

全道的にエサ代の高騰、諸経費の増大などで、肉牛経営は厳しい。経営安定度の指標となる農業所得率をみると、五十四年度に三三・四割だったものが、五十六年度は一四



・二割までダウン。飼料費の増大が目立つ(肉専用種の場合、道の調査より計算)。

赤字への苦悩

「基本計画どおりに進めば、導にも問題があつたようだ。ほとんどが一ケタ台。中には『ゼロ』のケースもあり、経営の厳しさを物語る(いずれも五十七年度実績による)。

不安定な肉牛経営に、多額の基地関連償還金が追い打ち

生産農家の表情

食い違った基本計画 再生の筋道が大きな課題

現在、飯塚さん宅では七十頭の繁殖雌牛と雌子牛三十頭ほどを飼育する。価格が低い水田を営んでいた。一戸を除いて牛を飼育した経験のない農家が、基地事業に参加する。畜産に不慣れで技術の未熟さもあつたが、肉牛経営に意欲を燃やした。

だが、肉牛の出荷が始まるころから価格が低迷。造成した草地からは、基本計画がう

市は筋道を!

弥生地区の沖沢美さん(四試み。基地構想が具体化する



肉牛に乾草を与える飯塚さん。将来に対する悩みは多い

「牛で勝負せよ。これが沖沢さんの持論。『農家自身も負債に責任を持ち、考えていかなければならない』と危感を募らせる。

(滝川康治記者)

小面積の草地

「基地農家が生き抜くには、肉牛の管理と一緒に販売作物も作る必要がある。」智南地区の木之内与さん(四六)はこう主張する。ヘレフォードを百六十頭ほど飼育する傍ら、カボチャの二畝をほじめ、キュウリ、メロン、青刈りトウモロコシなどを六畝作付けする。道北畜産振興会(夏

と習った。放牧地二十八・九畝に七十頭の繁殖雌牛といふのが基本計画。「もっと大面積だったなら経営も伸びた。胎内の子牛も草不足で大きくなれず、悪循環が続いてしまった。草が不足して乾草を購入し、経営を圧迫した人もいる」と振り返る。

だから、粗飼料を確保するために自力で草地造成・改良をやった。現在は六十畝ほど

岐路に立つ

畜産基地

▶3◀

井岩男(会長)のカボチャ部会長を務めており、肉牛と野菜の両面で忙しい毎日が続く。

基地事業が始まる前は、畑作と稲作を営んでいた。冬になると本州の酒造会社に杜氏(とうじ)として、出稼ぎに行っていたこともある。

「放牧地が少面積だったことが、基本計画の最も大きな問題点だった」と指摘する木之内さん。学校時代に、牛を飼う場合一畝に一頭が原則

の草地面積「これでようやく基礎牛七十頭に自信が持てる広さだよ」と、基本計画の甘さに怒りをぶつける。「粗飼料を腹いっぱい食わせて肥育させる。これで初めて体形、伸びが良くなる。基地の畜舎をうまく利用すればやっていける」。

「じゃない。粗飼料を確保しなければ将来性はない。」一畝の木之内さんは訴える。

野菜の導入を

肉牛と野菜の複合経営は多忙を極める。働き手は夫妻が中心。母親、それに高校生

生産農家の表情

Ⓣ

複合経営の道を探る

肉牛と並行して販売作物

早朝四時ごろから作業開始。「スズメと早起き競争だね」と冗談が飛ぶ。夜は七時から八時ごろまで働く。「俺はサラリーマンじゃない。八時間働

齢になつてきた」と笑顔をみせる木之内さん。将来は、廃用牛を育成して、月一頭ずつ仕上げてゆくような方法を、息子と一緒にやることも考えている。

「転作奨励金は飼料代と肥料代に消えてしまう」と苦笑するようには、なかなか経営は厳しい。だが、生き残る道を探る。農家はまだ努力が足りない。面積を拡大するなり、販売作物に取り組む努力が大

切だ。夏の間は肉牛にあまり手がかけられない。一般農家くとは裏腹に、苦悩に満ちた道のりが続く。

四年前、名寄市「肉牛農家集団」の調査診断報告書「飼養農家の経営の現状と今後の方向」と題する冊子が発行された。七戸長生北海道大学教授ら三人の研究者が、北農中央会旭川支所から委嘱され、基地農家十戸(当時)の経営実態調査を実施した結果のまとめだ。

報告書は、①農業経営の現況②事業開始前の営農形態③肉牛の導入経過と飼養の状況④各農家に占める肉牛の位置⑤経営的な問題点の五項目にわたって分析を加えた。さらに「今後の方向と課題」を提言している。

個別農家には、負債や各部門の収益性に対する検討と経営を好転させる努力が必要とした上で「肉牛の単一経営は妥当でない」と結論づけ、技術面の改善点を指摘。農協市当局に対しては、①強力な営農指導②経営実態の把握③技術指導の徹底④畜産振興の具体策⑤流通問題の打開を提言している。四年が過ぎたが、指摘はあまり生かされて



肉牛と野菜の複合経営で頑張る木之内さんは出荷に忙しい

いけない。(滝川廉治記者)

岐路に立つ 畜産基地

▶ 4 ◀

国道四〇号線を北上、智慧文峠を越えるとまもなくレフォード牧場の看板が見える。ここから西へ三、四キロ、生産農家の雄牛を預託する肥育センターを核にした公共牧場が広がる。

一元的な肥育管理を行い、五、六百頭まで太らせた肉牛を智慧文農協を通じてホクレンなどに出荷するというのがセンターの目的。だが、構

五百三十頭あまりに太らせたレフォードを智慧文農協から出荷するというのが基本計画。当初は二百四十頭の一元肥育を予定していた。

五十五年から本格出荷が始まるが、計画の半分に満たない七十六頭の出荷にとどまる。導入牛の不妊率の高さと技術の未熟さなどが重なり、不振のスタートだった。

長が「最初、道からは農家は繁殖だけやり、肥育・販売は公共機関がやる」と説明を受けた」と語るように、基地農家と行政との溝が不信を呼んだ。結局、返上は立ち消えとなり、管理は弥生地区の沖沢美さんが担うことになった。

一億円以上を投入して建設された肥育センターは、外見

造上の欠陥、肉牛価格の低迷、関係者の足並みの乱れなどから多くの課題を抱える。

い打ちをかけ、五十六年度は差し引き千百万円あまりのマイナス収支を計上。牧場の全体の負債は二億円あまりにのぼった。

は立派な設備と大型機械がそろっている。しかし、気温差が七十度に及び積雪寒冷の地・名寄の立地条件にマッチしていない。

現在、肥育センターでは二百頭あまりの雄牛を管理している。九戸の基地農家で生産した雄牛は、生後六か月まで保育し約百五十頭まで太らせてから肥育センターに出荷。ここで一元的な管理を行い、生後二十か月までかかり

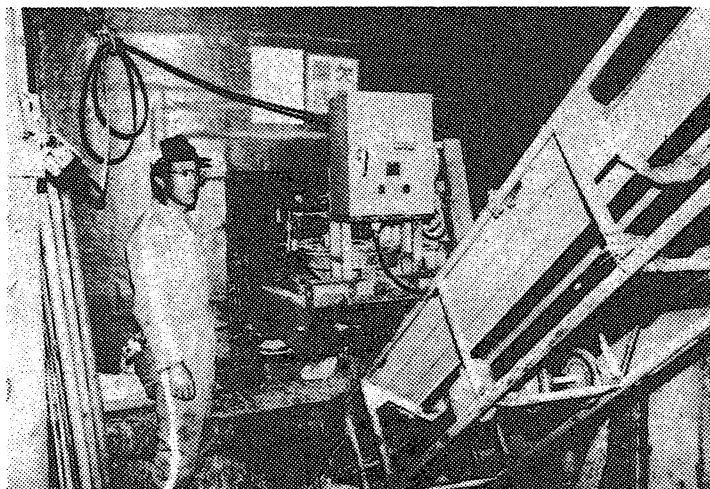
このため、行政責任を問う声が高まり、生産農家の間で肥育センター運営返上が真剣に論議された。飯塚正弘組合

センターは、南側の育成舎(七、十四か月)と北側の肥育舎(十五、二十か月)の二棟。ここに二百頭あまりの肉

肥育センター

欠陥多い畜舎の構造 創意工夫で改善の努力を

尿除去装置との間に段差があり、今でも肉牛がひしめきあい、とても計画頭数を収容できそうにない。外に回ると屋根の低さが目



故障の多い飼料搬出装置。沖沢さんは作業の苦勞を話す

立つ。軒の高さは約二・五メートル。厩の高さ約四・七メートル、横約七・七メートルの穴から中に入る方法しかない。「酸欠注意」の表示があり、上から崩れ落ちる危険性もある。沖沢さんは命懸けの作業を何度かやった。

昨年市での費用で小屋根の撤去工事などが行われた。三百頭の大きなサイロが三本。サイロの下から飼料を自動的に搬出する「ボトムアンローダー」という装置が付いている。今年の冬は三回も故障、延べ二十日間ほどサイロが給与できなかった。修

理は縦約四十センチ、横約七十センチの穴から中に入る方法しかない。「酸欠注意」の表示があり、上から崩れ落ちる危険性もある。沖沢さんは命懸けの作業を何度かやった。

故障が続出する。換気状態も悪い。真夏は熱がこもって悪臭が漂い、冬になると牛の体温で室内にガスがかかった状態になる、とい

う。棟に三か所の給水場があるが、容量が小さいので自力で改造した。

沖沢さんは「現場を知らない者が、机の上で設計した建物だ。作業しやすいように改造するときは「と欠陥に怒りをぶつける。」

名寄市の畜産担当者も、肥育センターに問題が多いことを認める。「畜舎は農用地開発公団が最初に手がけた物で、手探りだったのでは……ボトムアンローダーの故障は美瑛町白金ですでに起きていたが反映されなかった」と振り返る。

再生への試み

管理を担当する沖沢さんは兄の実さんの勧めもあって、十七年間勤務した機械会社をやめて、昨年からセンターで働く。自分の力でやることに魅力を感じたという。昨年基本計画では牧草のサイレージ、乾草、濃厚飼料の三本立てだった飼料体系に工夫を加えた。青刈りトウモロコシを四・五割(今年は九割)作付けてサイレージの一部へ導入、飼料費のコスト低下に努力する。「恥ずかしい物を残したい」と工夫が続いている。(滝川康治記者)

岐路に立つ 畜産基地

▶ 5 ◀

名寄市内でのヘレフォード導入は畜産基地事業が初めてではない。四十七年、肉専用種の生産基地を作り広く子牛を供給する構想の下、智恵文北山地区に市営繁殖センターを開設。農家の副収入を模索して出発、ヘレフォードの飼育が進んだが、現実には赤字経営の連続であった。

当時、名寄市は農閑期の副業的要素として肉牛の飼育を奨励。市内農家への肉牛定着の中心に繁殖センターを位置付けた。『肉牛飼育を通じて得られる堆肥で草づくりを進め、安い牛肉を定着させたか』——当時のある行政担当者は、狙いをこう説明する。

戦災に遭った二十数戸が戦後開拓で入植したが、この時には数戸を除いてほとんどが離農。傾斜地で地味が悪く石の多い悪条件が重なったためだ。土地買収はトントン拍子で進んだ。

繁殖牛舎、乾草庫、バンカーサイロ、事務所、職員住宅などを建設して、四十七年に事業がスタート。えりも町を中心に導入した百数十頭のへ

んと低下。導入牛価格が高かったことも手伝い、有効な副収入にはならなかった。名寄市智恵文北星の農業、今藤正義さん(五三)は名寄も大して利益が上がらず、農家は現金収入の道を求めた。緑肥もあつたし、出稼ぎに行つて牧草は酪農家にやる——という考え方が支配的だった。

私も含めて肉牛飼育に情熱がわかなかつた」と振り返る。今藤さんは「こうした農民意識を理解せずに進めた行政側にも無理があつた」と指摘を加える。

牧草の反当収量の見通しの甘さもあつたようだ。収量不足から毎年のように補正予算を加える。牧草の反当収量の見通しの甘さもあつたようだ。収量不足から毎年のように補正予算を加える。

離脱——こうした経過は、事業推進にあつたつて、あまり反映されなかつた。

行政の考え方

四十年代前半、相次ぐ冷害の中で名寄市は野菜、生薬、肉牛などを導入した複合的な農業を模索していた。さらに国の減反政策が加わる。夏場の農業収入だけでは経営の先行きが難しくなつてきた時期だった。

出発した繁殖センター事業だが、多くの難関が待ち受けていた。その経過は、さまざまな教訓を提供してくれる。

レフォード素牛などを飼育、場長と二人の職員を配置して管理に当たつた。

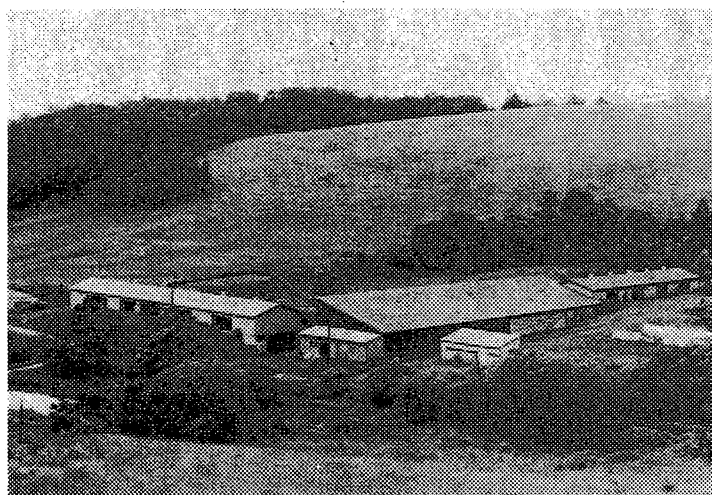
四十五年ころから繁殖センターの土地買収が始まる。建設地点は、名寄市智恵文の中心部から南東方向に六ほほど山奥に入った場所。名古屋で

北星、瑞穂、日進、中名寄などに生産組合が発足した。当初は肉相場も良かったが、農家が一年あまり子牛を肥育して出荷する時には価格がぐ

繁殖センターの教訓

行政主導で運営失敗 定着しなかった複合経営

市議IIは、生産組合を組織して肉牛飼育を試みた一人だ。『行政側が説いた複合経営の必要性は私も感じた。しかし、一年あまり肉牛に拘束されて



旧市営繁殖センターの全景—運営は軌道に乗らなかつた

五十年ころまでに事業取り下げを決定。『大規模事業はち密な調査が重要』との教訓が残つた』と、ある担当者は述べた。教訓は名寄市に生かされなかつた。(滝川康治記者)

候補地は海拔四百五十〜八百の高地。頂上付近には高山植物が生息、オホーツクから風が吹きつける立地条件。クマが出没するような所もあつた(当時の行政担当者)という状態だった。調査の進行するにつれて問題点が表面化する。融雪の遅れによる牧草生産や放牧期間への影響、森林開発による保水量の減少などを懸念する声が相次いだ。どう試算しても経済性がなく、採算に合わない——との結論に至つたようだ。

畜産基地事業は、名寄市と美深町計二十戸で出発するはずであつた。四十七年ころに基地構想が浮上、美深町仁宇布地区が第一候補になつた。だが、適当な土地が見つからず断念。続いて班溪地区の酪農家から要望が出され、同地区内の道有林六百六十畝を払い下げることが内定していた。

美深町の離脱

営を進めるといふ。

岐路に立つ 畜産基地

▶ 6 ◀

市営繁殖センターの失敗、美深町の離脱―教訓化すべき点が多かったが、省みられずに基地事業が急ピッチで進んだ。先行きを危惧する声は、開基以来の大プロジェクト、といううたい文句にかき消された。牧草の収量、枝肉の歩留まり率、林間放牧などの面で、名寄市の立地条件にそぐわない基本計画が練られた。十分な検討がなされな

ま、補助事業のレールに乗せる作業が行われたようだ。

「牧草地二十八・九畝で成牛七十頭を中心とする肉牛経営を…」これが計画書の示す個別農家の基準面積だ。さらに、一戸当たり百一・七畧の林間放牧地を予定していた。一畧当たりの収量は牧草地四十五坪、林間で六坪と試算。導入した大型機械を活用、乾草と牧草サイレージを粗飼料(夏は放牧)にして、経営費に占める購入飼料費はわず

めに購入飼料費の割合が増大して経営を圧迫。五十六年度は三九・四畧(酪農部門を含む)という数値を示した。

「姿消した構想」基本計画に「林間放牧地整備千十七・四畧」というくだりがある。智恵文旭地区の森林が大半で、残りを弥生・智南地区に求めた。計画書は牧道、水飲場などの整備を率

が整備できる状態じゃない。結局、事業の形を取り繕うためにやったのではないか―ある基地農家はこう指摘する。名寄市の畜産担当者は、

「補助事業にのせるために、やむをえない措置だったのでは…」と口調は重い。林間放牧の大半は幻に終わり、草地不足だけが残った。

草の収量不足

北海道開発局が作成したB5判百五十一ページに及ぶ冊子がある。五十年の基地建設基本計画添付書だ。繁殖牛七十頭体制を基本に、個別農家と公共牧場の両面で、事業資金、労働、飼料などの諸計画や経営改善の方向を検討している。

か一〇・七畧とはじいた。基地事業は、広大な森林を大型機械で開発、草地造成を行った。表土をはぎ取って造成した草地から、計画の収量が上がるはずはなかった。現実には「反収二の収量だった」(飯塚正弘レフォード牧場組合長)。草地不足を補った

旭地区の林間放牧は立ち消えになった。事業費を投入して牧柵整備などが行われたものの、基地農家から遠く離れたおり、入牧する者は現れなかった。「クマが出るような山の中で、手のつけられない場所だった。今は二度と牧柵

基本計画の甘さ

粗飼料収量に誤り 幻と化した林間放牧構想

枝肉歩留まり

二十か月で五百五十畧の肉牛に仕上げ出荷する―というのが基本計画。生後六か月(哺育期)までが毎月二十一日、十四か月(育成期)まで二十四畧、二十か月(肥育期)までが三十二畧と増体重を見込んでいる。

と殺された家畜から内臓や皮が取り除かれ骨付状態になった物を「枝肉」という。精肉関係者によると、生きたレフォードから枝肉への歩留まり率は五五畧前後。計画書は六〇畧を見込んでいる。五畧の差は大きい。これに肉牛価格の低迷が加わり、基本計画と大きな違いが生じた。

「アメリカの牛」『肉牛の本場・アメリカの草地基盤が当初の見通しより大幅に下回ったわけだ。』



バッファロー・ヘイに群らがるアメリカの肉牛。貧弱な草地に見えるが牛は良く育つ(撮影・嶋田東美夫さん)

「千五百頭の肉牛を父親と息子で飼い、牧柵や畜舎は全く手づくり。コストを考え自力でやる」と米國農家の経営姿勢を語る。(薄川康治記者)

日本の肉牛生産は、二十数年間和牛の「霜降り肉」をベースに、全体の三分の二を占める乳牛に支えられてきた。ヘレフォードなど肉専用種の飼育方法は、技術的にも経営的にもまだ歴史が浅く、コスト高にならざるを得ないのが現実。赤身の多いヘレフォード牛肉へのなじみの薄さ、豚肉が主流を占める道内の肉消費の動向などがあ

ら、精肉流通の課題は多い。差が縮まると、牛肉消費は相対的に増加する傾向にある。北海道の場合、少し事情が違ふ。肉といえば豚肉か羊肉(ジンギスカン)。名寄市西三南六の肉店経営、下国勇さん(五九)は「終戦後、一部の業者が悪い牛肉を売って、乳臭い」という定評が生ま

れた。このへんに牛肉離れの一因がある」と指摘する。ヘレ肉の特徴 名寄市内でヘレフォード肉を販売するのは下国肉店だ。市や農協からの働きかけもあり、五年ほど前から取り組む。「名寄は肉牛の生産地安く供給して多くの人に食べてもらおう」をモットーに、基地を大いにバックアップ。消

農協経由のほか、名寄で育成した肉牛を道央・道東方面で再肥育と殺したのち仕入れる方法をとる。名寄のヘレフォードは、肉

維の集まり(きめ)で、粗いと肉質が堅くなる。ホルスタインの精肉に比べて「二〜三割粗い」(下国さん)。寒冷地の名寄では中の皮下脂肪が厚くなる。「これが枝肉の歩留まり率が悪い原因になる。経済性が悪く、日本人は脂肪を嫌うため、市場の評価も下がる」という。

精肉販売のネックは、ばら肉(肩や肋骨付近の部位)に脂肪量が多いこと、冷凍技術の難しさにある。柔かい口

「もも肉の百と二百五十円は、採算ラインぎりぎり」(同店)というわけだ。「産葉まつりなどで販売されるが、評判のいい牛肉じゃない。売りたいも流通経路が全くわからない。名寄に導入したと言っても、市からの販売要請は一度もないよ」名寄市内のある肉店では、ヘレフォード肉をこう評する。牛が小さい、肉質が粗いわりには価格が高い、身近な流通経路がないなどを挙げて、「市内で解体して身近に流通させるなら別だが、難しいのでは」と話す。

岐路に立つ 畜産基地

全国的な動向

総理府の家計調査によると、三十年ころの牛肉は、人口五万人以上の都市世帯で最も購入量が多く、価格も安い食肉だった。ところが、四十年すぎにこの関係が逆転。ついに牛肉は価格が最も高く、購入量が最も少ないという位置に転落した。

しかし、五十六年度の同調

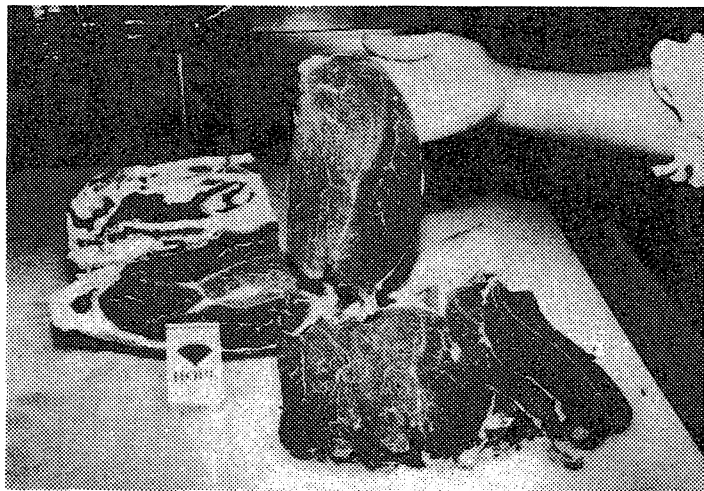
費拡大を願う勇さんは、ヘレフォード肉を採算ラインぎりぎりの百と二百五十円程度(モモ肉)で販売する。

「最近、ヘレ肉を指定するお客さんが増えた。ここ数年で肉が軟かくなって、だいたい肉質も向上した」と変化を話す。同店の場合、基地農家や

精肉流通の問題点

のきめが粗いことと脂肪が多いのが特徴だ。肉の断面をよく見ると、小さなポツポツが無数に集まり形成するのがわかる。これが最少単位の筋織

きめと脂肪がネック 課題多い消費拡大への道



ヘレフォードの肉はきめが粗いのが特徴だ(下国肉店で)

消費拡大へ…

ヘレフォード肉の定着に意欲を燃やしてきた下国さんは「現在は月に二頭半から三頭分を販売している。消費拡大の余地はある。消費者の口に合やす努力が、生産者・精肉業者とも必要では」と語る。店構えこそ大きくないが、客に食肉の冊子を配布するなど、同店は意欲的だ。「この肉は鉄板焼なんかに向く。関係者は、調理法を含めて消費者に知ってもらう努力が大切だ」。精肉流通を巡る課題は多い。関係者の真剣な研究が必要だ。(滝川康治記者)

岐路に立つ 畜産基地

先ごろ名産へレフォード肉を原料にした薫製やかまぼが試作され、新たな特産品として注目を集めた。精肉流通が不振なことから、名寄市は加工して付加価値を高める道を模索する。だが、前途には険しいものがある。

精肉利用が先

昨年、名寄市の中で牛肉加工が話題にのぼってきた。精肉利用が先

肉流通の不振を背景に「地場資源を活用した二次加工で付加価値を高め、活路を見出す」というのが狙い。市経済部商工労働課が窓口になり、民間企業への協力依頼や名寄農高への研究要請を開始。名寄女子短大地域研究所の協力を取りつけ、昨年十一月、道に「どさんこ産業」の申請を行った。「製品化して流通ルートに乗せることは大変だが、傍観しては始ま

牛肉加工の可能性

る消流拡大が急務」などを目的にうたっている。研究内容として①食肉加工食品の流通と需用動向②加工試験の実施③企業化と流通上の問題点の把握などを挙げる。

この四月、短大地研に「レフォード肉加工プロジェクトチーム」が発足。まず中嶋

易に考えて甘い期待を持つことは禁物」調査にあたった中嶋助教はこう結論づける。同助教によると、食肉加工では行政より民間が進んでおり、ニチロ、プリマなどの主な関心は豚肉という。さらに、各企業は精肉と加工部門（ハム・ソーセージ類、

険しい製品化への道 精肉消費の拡大が先決

冷凍食肉などへ効果的に振り向けることを重視、収支のバランスを取っている」と指摘を加える。

牛肉加工の前途は険しい。全く可能性はないのだろうか。「低コスト生産のために畜産基地の経営改善、綿密な市場調査によって、可能性は残っている」という。この場合「精肉消費をどう拡大するのか」「加工品の性格を地元消費、土産品、大量販売品のどれに置くのか」などがポイントになりそう。中嶋助教は「活路は大手メーカーと違って、少量で品質の良い物を作る。これには、地場産から牛肉の現物支給を受け、



えびす食品では牛肉を利用したかまぼこを製造している

市内での試み

この冬、酪農科三年の十七人が薫製に挑戦。短大やえびす食品(猿谷繁明社長)のアドバースを受けて試作、データ収集を行った。白川助教は「今年度は本格試験に入り、短期保存の軟い薫製品を作りたい。三年がかりで商品化に耐える製品にしたい。販売は別の要素があるが」という。えびす食品では、レフォードのひき肉を混入したかまぼこを開発した。「モーチヤん」の商品名で、ウインナータイプ(百五十粒)とソーセージタイプ(三百粒)の二種類を販売。原料はひき肉二〇割と魚肉すり身など。当初、ドライビーフ(干し肉)の構想もあったが、コスト問題などであきらめた。

(滝川康治記者)

岐路に立つ 畜産基地

名寄市と同時に出生した上川町の畜産基地(十三戸)を訪れてみた。

事業も盛んだ。高原台地を利用した畜産基地は、五十年から四年間の歳月と総事業費二十五億円あまりを投入して、五十二年に完成した。七十頭規模の繁殖農家十三戸と、共同肥育センター・大雪アンガス牧場(杉山一・大雪アンガス牧場)の良和組合長で構成している。基地農家は旭ヶ丘、菊水、越路の三地区にあり、肥育センターには男性専従職員一人と

営はなかなか厳しい。着実に販路拓く

着実に販路拓く

上川の特徴は、市民生協の指定牧場として着実に販路を拡大した点だ。五十二年、市民生協は産地に近い旭川地区から「大雪アンガス牛」の供給を開始。生後十九〜二十二月か月五百五十斤程度の牛を、肥育センターからホクレン経由で供給する仕組み。今年度は

関係者の意気込みは、名寄市よりずっと前向きだ。

事業の道のり

大雪山国立公園の一角にある上川町は、層雲峡などの観光地を抱える人口八千人あまりの町。基幹産業の農業は、平坦地の水稲と転作物、標高五百〜七百mの高原台地に肉牛・酪農地帯が広がる。水資源が豊かなことからニジマス、ヤマメなど淡水魚の養殖

女性パート一人が勤務する。稲作経営から転換した若い世代が新規入植した親和牧場(五戸共同)をはじめ、酪農乳用牛の育成と基地事業前は、さまざまな経営だった。十三戸のうち肉牛単独経営は三戸。休耕奨励金や酪農部門を加えている農家が多く、経

は、出荷頭数の大部分にあたる五百五十頭の供給を予定している。今では取扱店も旭川をはじめ、札幌十店、函館、南空知などに拡大した。アンガス牛の出荷を担う上川農協では、基地事業の出発段階から消流対策に力を注いできた。「ホクレンの流通ル

大雪アンガス牧場

ートに乗せることが最善と考えてやってきた。現在は、消流ではどの産地にも負けない体制になった。上川上安雄上川農協管農経済担当次長は

北鎮岳や黒岳を望む小高い牧草地に、ドラム缶を半分に切ったバーベキューコーナーがある。眼下にアンガス牛が草をはむ姿。先月、恒例となった生協組合員による試食会がここで行われた。約三百五十人が参加、すっかり定着している。来年は本格的なバーベキューガーデンを建設、市場農産物の販売や近くの廃校を利用した林間学校構想も練っている。観光と結びつけた

消費拡大に対する関係者の熱意は大きいようだ。市民生協に供給する枝肉平均価格は一頭二百七十円。町内には肉専門店が三店ある。うち二店がホクレン経由でアンガス牛肉を販売している(卸価格は生協と同じ)。現在、月平均四頭(二店)を販売、町内のホテル、レストランなどにも供給している。

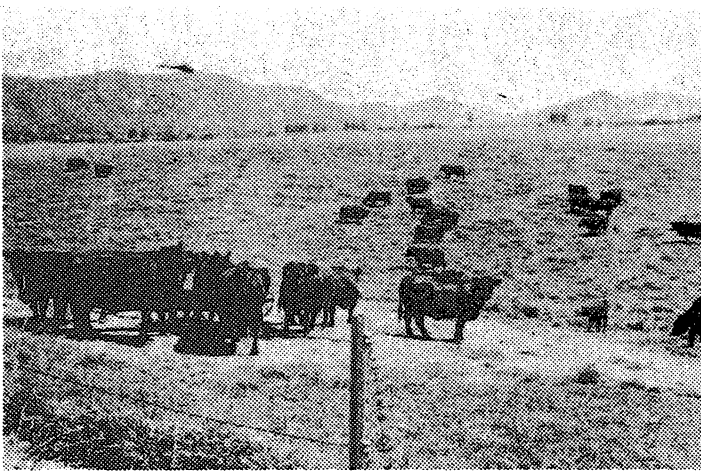
旭ヶ丘地区に肥育センターがある。片屋根の育成会と肥育舎が一棟ずつ。各百八十頭を飼育する構造だ。「補助事業のため、一部使いにくい面がある」と案内の農協職員。換気が悪いため、ブロック壁を改造して換気穴をあけた。青刈りトウモロコシを二十畝作付け、高タンパク粗飼料づくりに努力。数年前に作った手製のバンカーサイロが活躍している。飼料は一日三回与え、肥育管理に心を配る。補助事業の欠陥を、自力で工夫して改善する姿勢が随所にかがえる。

肥育センター

市街地から約十km、小高い

生協との提携で活路 経営は厳しいが積極姿勢

こう語る。この四年間、町と農協が一体になって消費拡大を推進。PRや試食会、産地訪問などを続けてきたことが自信につながっている。



大雪山を望む上川畜産基地ではアンガス牛を飼育——消費拡大を狙い、バーベキューガーデンの建設計画もある

課題多い経営

「累積赤字はあるが、運営返上の声はほとんど出ない。構成員のチームワークもあり、工夫しながらやっている」(農協職員)という。償還金の地元負担額は十億円あまり。基地農家の償還総額は四千五百万〜五千五百万円(事業関連のみ)。ほかに牛代金や旧債の償還もある。「償還分まで手が回らない農家が多い」(川上次長)。粗飼料のコスト低下や複合経営が課題という。悩みは多い。だが、関係者の姿勢は前向きだった。(滝川康治記者)

岐路に立つ 畜産基地

▶ 10 ◀

十勝ワインですっかり有名になった池田町。町営レストランでワインの普及と牛肉の消費拡大を図るなど、着実に歩みは地場産業振興のモデルケースになっている。

丸谷金保著「乾杯、ワイン町長」の内容と名寄女子短期大学地域研究所の「ヘレフォード肉加工プロジェクトチーム」の一員として同町を視察した中嶋信同研究所次長の発言を通じて、牛肉の消費拡大の条件を探ってみる。

分けして調査に出かけた。三十七年、町内に自生する山ブドウに着目、付加価値を高めるためにワインの試験醸造を始める。失敗を続けながら、上水道の地下室で完成した試作品が、国際ワインコンクールで入賞(三十九年)。四十年から本免許を受けて本格醸造に着手。町役場に企業部を独立させ「町営商法」を続ける十勝ワインは、全国

を手放す場合、一箱について一枚の預肉券を渡す。町はこの牛を肥育舎で育て、と殺して業者に売る。手数料は一切無料。町はレバーや心臓をもらう。預かった肉には利息をつけ、ハンバーグやメンチポールなどの加工品で預肉者に還元するシステム。目的は農村の食生活改善にあった。

次は牛肉料理の講習会を開始。話はふくらみ、ワインの

言を通じて、牛肉の消費拡大の条件を探ってみる。

ワインと牛肉

未利用地を使い、農業所得の向上を期し、池田町がブドウの試験栽培を始めたのは三十六年。丸谷前町長(現国會議員)のアイデアに農家の若者約三十人が共鳴、「ブドウ愛好会」と銘打って試験・調査をスタート。町の技術者を研究機関に派遣、関係者は手

で消費されるようになった。ワインを開発した同町は、食生活に革命を起こそうと考えた。四十年代初め、町内には四千頭の牛がいたが、牛肉を食べたことのない人がほとんど。そこで町営と場に併置してミート・バンクを設置する(四十二年)。農家が牛

普及と牛肉の消費拡大を図るため、四十五年春から役場庁舎内で町営レストラン十勝を開業。四十九年から新築されたワイン城で営業を開始。利益還元として毎春、町内中学校卒業生を激励する洋食講習会を開いている。レストラン利用者は、四十九年度の約

池田町の実践

こうした町営事業の利益金は、農業振興や教育・福祉費への補助、道路整備などに還元しているのが特徴だ。

町営商法で消費拡大 地場産業の振興が基本に



池田町で飼育されている褐毛和種——ワイン事業と肉牛部門は密接に結びついている (撮影・中嶋信短大地研次長)

生産・流通へ

池田町で飼育する肉牛は、熊本県阿蘇地方で改良を重ねた、粗食に耐える褐毛和種。四十八年から大規模草場育成牧場(町営)の造成に着手。五十六年度で完成しているが、この間、ワインやレストラン事業と並行して町のと場を中心とする肉牛飼育の方法を模索した。

現地調査、町の家畜商組合に委託した買い入れ、六十頭のテスト飼育を経て、褐毛和種を定着させた。肉牛は町営と場と殺して町のレストランで使う。すそ肉は半官半民の冷凍加工工場「十勝オーケー」でシチューやスープなどのレトルト食品に加工する仕組み。こうして流通機構を生産から消費まで結びつけて町づくりを進める。

丸谷氏は著書の中で、「アイデアと徹底した事情調査、流通問題に強くなることの大切さを説いている。」

中嶋氏の提言

「町営レストランにはステーキ類を中心とした高級メニューが準備され、町外の消費者を大量に呼び込み、町民の牛肉消費量を豚肉を上回っている。ワイン、牛肉に対する町民の関心は非常に高かった。」池田町で聞き取り調査を実施した中嶋次長はこう振り返る。町民の関心の高さは長期的な視野に立った行政の消費普及活動にあるという。

中嶋次長は、同町の行政全体が有機的に結びついている点を評価。「内部のセクショナリズムが見られず、町営商法の基本に農業振興策を置いている。調査・研究での大規模な先行投資や年間十人の町職員を海外研修に出すなどの人材養成は注目される。」と、柔軟な行政姿勢を説明する。

畜産加工については「精肉消費が前提にあり、それを効果的に進めるために加工を位置づけている。施設、設備は簡素で基本的な物しかなく、主に観光のシーズン・オフに行われていた」と指摘。「名寄の場合、池田町「まきばの家」の事業内容や加工工場の実情を検討する必要がある」と提言する。(滝川康治記者)

岐路に立つ畜産基地

▶ 11 ◀

景気の低迷にもかかわらず牛肉消費は着実な伸びを見せる。「もつとふだん用の赤身牛肉を安く食べたい」という声は、都市生活者の中で少しずつ広がっている。

こうした消費者ニーズの一例として、生活クラブ生活協同組合(本部・東京都世田谷区、約十万九千世帯)の牛肉の産地直売・共同購入に対する試みを紹介、消費拡大の可

高は二百六億六千二百万円で、日本生協連に加入する生協のうち五番目。規格を多様化せず、班単位で注文・集計・分配する共同購入システムを取っている。

牛肉の取り組みは、五十二年一月にさかのぼる。豚肉の産直・共同購入(現取扱量二月三千頭)の実績を持つ生活クラブは、次の課題に牛肉を取り上げた。

を柱に取り組みむことになる。まず、直営牧場を建設する計画を立てた。後志管内古平町に用地を見つけ、資金貸与を行い農業生産法人「古平牧場」をこの年にスタート。五十四年には古平町が事業主体となって国の補助事業のレールに乗せた。同クラブは古平牧場の職員と一緒に計画を作成し、五十六年春に六十頭の草地造成を完了、九十頭のアンガ

自ら牧場建設

生活クラブは東京、神奈川、千葉、埼玉、長野、北海道札幌)で、約十万九千世帯の組合員を抱える設立十五年目の生協。店舗を持たない生協として知られ、各地区ごとの班活動によって共同購入を進める。取り組み品目は農林水産物を中心に日用品、電気製品など。五十六年度の総事業

組合員から『霜降りではなくても、ふだん用の赤身牛肉を安く食べたい』との声が高まり、話し合いを重ねた。この結果①牛肉の国内自給率を上げる方向での飼養を目指す②放牧による肉牛育成③粗飼料主体で安価な牛肉づくり④赤身指向を反映させるの四点

生活クラブの試み

ス牛を導入した。並行して東京の支部で枝肉の解体実験に取り組み、討議資料を作成して学習を重ねる。

だが、古平牧場は困難にぶつかると。積雪、大雨、冷害による打撃、飼料代値上がりによる経営の圧迫に直面した。補助金を受けるための設備基

広がる共同購入の輪 赤身牛肉求めて新しい芽

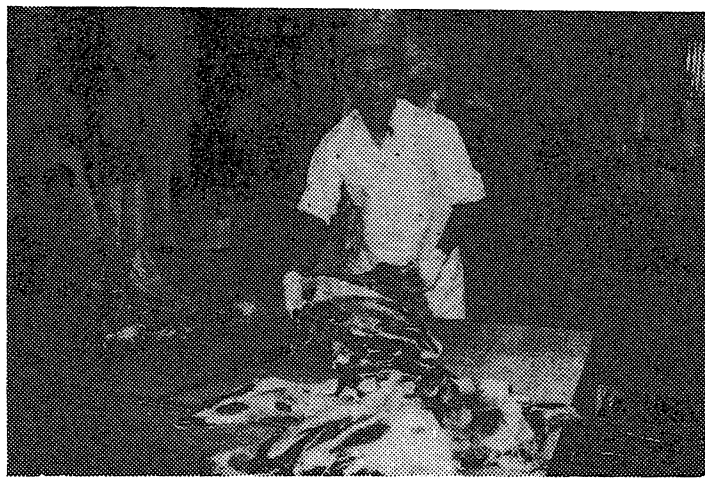
準や、飼育頭数にも意外なネック。アンガス種の飼育方法も確立されておらず、素牛の価格も高いものになった。こうして、素人の集まりで

れ、低金利の制度・系統資金導入が図れることなどの条件を検討して、諸団体と接触。この結果、昨夏から北海道チクレン農業協同組合連合会と提携している。

赤肉を見直す

古平牧場はチクレン傘下の牧場として再出発。同クラブは、雄武町畜産農協(チクレン指定牧場)との産直ルートを開拓。従来、道農業開発公社・えりも牧場と続けてきた

月二十頭程度のルートを雄武へと一本化した。現在の取り組み頭数は月九十頭分。年末に需要が増えるため、年間二百頭を見込んでいた。雄武産(ホルスタイン)を主体に古平牧場のアンガス、ヘレフォードを加えて供給。雄武畜産農協(九十戸)には乾草主体の飼育を委託、組合員には素性のすべてが公開される。



枝肉解体実験の試み一組合員が集まり作業を見守る。調理方法を工夫する学習の一環だ(生活クラブ生協提供)

加工料、輸送料、配送費などを加え、供給価格は精肉一頭二千八百円だ。

牛は遠軽と場場でと殺。隣接のカット場で一個約五百頭の部位ごとブロック肉の真空パックに。組合員は牛一頭の各部位の比率から割り出した、ヒレ・ロース1、肩ロース・モモ1.2、カタ・バラ・ひき肉1.4の一セット七パック(三・五)を各班(平均七人)が共同購入する。一セットを各班でどう分け合うかは全く自由。ある班はどの部位も同価格で順番に渡り、別な班は部位別に価格差をつける...という具合に自主性にまかせる。「面倒くさい」との声もあるが、自分たちで決めた分け方、値段で牛肉を購入することで、これまでの牛肉の価値観を見直したい。同クラブ連合事業本部の山野憲昭さんはこう語る。

この冬、牛肉に関する討議資料二万部を作成、各班で学習会を終えた。月一回、自給の料理講習会も開かれ、調理法の研究も盛んという。「まだ少数派だが、赤身牛肉の素嗜らしきを引き出すことが課題。」(山野さん)。都市生活者の中で育つ新しい芽は心強い。(滝川康治記者)

畜産基地事業の反省点、今後に受け皿はできていた。事業後の負債・消流対策、ヘレフォード飼育の可能性などについて、行政・農協担当者、研究者の発言を通じて探ってみる。

行政の反省点

基本計画の甘さ、消流対策の未確立などが重なり、基地運営は不振が続いてきた。国の大規模補助事業への安易な

に受け皿はできていた。事業自体が国策であり、右も左も分からなかったが、やり遂げる必要性を強く感じた。石川義雄名寄市長は、当時の心境を振り返る。肉牛の価格低迷はある程度予想できたものの、運営に対する不安と期待が交錯していた、という。

当初、石川市長らは消流ルートを農協に全面的に委託する考えだった。しかし、「農

なかつた」(石川市長)のが現実の姿。今も消流対策が最大のネックになっているが、石川市長は「具体的な方針を打ち出せないのが現実」と難しさを率直に認める。

この一月、名寄市畜産基地営農推進協議会が発足。市、農協、普及所、共済組合の担当者によって営農指導班ができた。事業開始五年目、ようやく始まった状況だ。肉牛

北海道実施市町村協議会では、国に対して①償還金の金利引き下げや期間延長、長期低利資金の借り入れ②経営悪化農家への猶予措置③の二点

ついた。牛肉の輸入自由化がなければ、見通しは明るい」と語る。

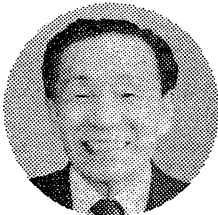
一方、石川昇経済部長は若干ニユアンスが違ふ。『複合経営も必要だが、繁殖基礎牛を減らす方向ではまずい。肉牛の需要は伸びており、今はつらくとも将来性はある。関係機関が一体となり、絶対に成功させる必要がある』と力を込める。『乗りかかった船、道内の肉牛振興につながる存在価値がある。負債対策では国にテコ入れを働きかけ、状況の好転を待つしかない。農家も負債額を増大させぬよう、コスト低下に努力してほしい』という。

岐路に立つ畜産基地

▶12◀

依存が何をもちたらずのか——教訓は多い。市営繁殖センターの失敗、美深町の離脱などを省みず、行政主導型で事業を進めたことが、今でも大きく尾を引いている。

スタート当時、行政担当者はどう考えていたのだろうか。『私が就任した四十九年、亡くなった松浦周太郎さんに『頑張って事業を進めなさい』と言われ、予算付けを得て夢中でやってきた。当時、すべ



石川名寄市長

協働の基地に対する見直しはシビアで、思ったように進ま

経営のあり方を見直す気運もある。石川市長も「ヘレフォードに絞る」という姿ではなく、畑作や酪農を含めた複合経営に移行すべきだ」といい、基本計画の破綻を認める。

だが、多額の償還金をどうするのか。石川市長が副会長を務める農用地開発公社事業

関係者の発言

必要な複合化への道 決め手に欠ける消流対策

を、毎年陳情している。石川市長は「国への要請を続け、健全化へ努力したい。明るい材料として、土地代金の償還と肉畜経営改善資金のメドが

協参事は話す。現在、肥育センターで育てた肉牛は、智恵文農協経由でホクレンに一元出荷するシステム。『農家経

営が不安定なため、肥育センターから肉牛の定量出荷が難しい』と消流面の課題の多さを認めている。

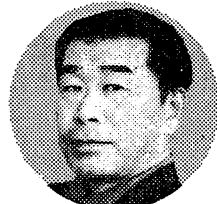
「と指摘を加える。ひとつの論文」ヘレフォード飼育の可能性はあるのか。農林水産省農業総合研究所の榎勇氏(北海道支所長)は、雑誌「農業総合研究」五十六年三月号の中で「洋種牛は、確かに性質は従順で飼いやすく、草の利用性に富んでいるので、特長を生かせる形態で飼えば生産費は安くなる。……問題は、その条件が北海道にはないのではないか」と述べている。榎氏は論文の中で、和牛、ホルスタイン、洋種牛の生産の現状と課題を分析。飼養動向や生産費の検討、生体価格の推移などを述べ、「洋種牛の大幅な増産は、府県の和牛経営に比べれば、かなり生産費の引き下げを実現しているが、この程度では現在の価格水準を前提とする限り、発展はおぼつかない」と旨の指摘を加える。

農協マンの声

石川市長も認めるように、基地農家を抱える名寄・智恵文両農協とも、事業にシビアな見方を取ってきた。行政主導型の推移に両農協は冷ややかに対応、肥育センターの運営が宙に浮いた時期もある。

「制度や助成措置をフルに活用してきたが、肉牛経営は厳しい」と石本昌嗣智恵文農協協参事は話す。現在、肥育センターで育てた肉牛は、智恵文農協経由でホクレンに一元出荷するシステム。『農家経

営が不安定なため、肥育センターから肉牛の定量出荷が難しい』と消流面の課題の多さを認めている。



石本智恵文農協参事

ひとつの論文

「と指摘を加える。ひとつの論文」ヘレフォード飼育の可能性はあるのか。農林水産省農業総合研究所の榎勇氏(北海道支所長)は、雑誌「農業総合研究」五十六年三月号の中で「洋種牛は、確かに性質は従順で飼いやすく、草の利用性に富んでいるので、特長を生かせる形態で飼えば生産費は安くなる。……問題は、その条件が北海道にはないのではないか」と述べている。榎氏は論文の中で、和牛、ホルスタイン、洋種牛の生産の現状と課題を分析。飼養動向や生産費の検討、生体価格の推移などを述べ、「洋種牛の大幅な増産は、府県の和牛経営に比べれば、かなり生産費の引き下げを実現しているが、この程度では現在の価格水準を前提とする限り、発展はおぼつかない」と旨の指摘を加える。

(滝川廣治記者)

畜産基地の再生は可能なか—取材活動を振り返りながら、問題点と関係者(機関)がとるべき道を考えてみた。

重い行政責任

スタートしてから九年を迎える基地事業の最大の問題点は、あまりにも行政主導型で進んできたことであろう。市営繁殖センターの運営の失敗、美深町の離脱—事業

地不足や肉価の低迷をある程度予測しつつ、反映できなかった行政責任は重い。当初、計画を推進した行政担当者の多くが、すでに地元にはいないという事態は何を物語っているのだろうか。

行政主導型の大規模プロジェクトには、徹底した事前調査と受益者の合意が不可欠、という苦しい教訓だけが残された。

している。多額の償還金を抱え、厳しい経営の中で、野菜づくりを導入して複合経営を追求する農家も紹介した。こうした方法を含め、ヘレフォードにとられない経済効率の良い経営を、生産者自身が選択することが必要ではないだろうか。経営内容に応じて、肉牛部門を減少して、野菜や酪農、畑作などの複合経営を柔軟に考える時期のよう

ムワークの乱れ、転作奨励金への甘えなどを指摘する声もある。基地運営に対する行政責任は重大だが、農家サイドにも補助事業への甘えがあった

岐路に立つ

畜産基地

▶最終回◀

柔軟に複合を

ベレフォードにこだわらべきではない—取材を終えてこう痛感している。すでに、基本計画がうたう戸当たり六百八十万円の農業所得を—との目標は破綻

だ。技術的には難しいが、ホルスタインの肥育への転換を考へることもできる。行政や農協もベレフォードに固執せず、名寄に合った複合経営の道を探り、基地農家を積極的に支えてほしいものだ。

肥育センターの運営問題などに示された基地農家のチ

取材を終えて

移入人事による計画の推進、検討期間の短さも大きな反省材料であろう。補助事業のルールに乗せるために、草

ヘレ部門の減量化を 精肉の消費拡大が急務

産直のすすめ

ヘレフォードの減量化を展開したにせよ、牛肉の消費問題は最大のネックになる。この場合、各地の実例で見ると、精肉消費の拡大が最も大切なことだ。名寄市民がヘレフォード肉の味を知らない、という現状では、肉牛の定着や消費拡大はおぼつかない。地元消費の気運がなければ、他地域への売り込みなど不可能に近い。ヘレ肉を販売するのは下肉店だけ。家庭以外の食べる場所は、ピヤシリスキー場内の「ヘレハウス」しかない。当面、牛肉の普及活動、料理店・肉小売店での取扱拡大など地元消費の定着が急務だ。将来的にはパーベニューハウスや牛肉レストランも検討されてもよい。もちろん地元消費には限界がある。すでに紹介したが、都市部で赤身牛肉志向が少しずつ広がっている。自ら牧場を建設、牛肉を供給しようとする生協の試みもある。

加工の可能性

つい先日、ヘレフォード牛肉の加工研究が、道の「レッキン産業」の指定を受けた。「商品化へ大きなはずみ」という風潮もあるが、牛肉加工に対する甘い期待は禁物だ。加工品の商品化には、精肉消費が前提になることがポイント。「試作品イコール商品化」では早計、コスト面から採算ベースに乗せるには、多くの難しさがつきまとう。生産コストが高つく加工品は、消費の主流とはなりえない。精肉消費の拡大を主眼にして、いかに特徴のある加工品が可能か—このへんがポイントになりそうだ。ここでも事前調査を綿密に行う必要がある。

行政の指導性

行政の指導性に疑問を持つ場面にも、しばしば出会った。昨年四月、名寄市は地場産業の振興を目的に、経済部の中に企業誘致担当主幹を配置した。ここが窓口になり、牛肉加工や懇談会を推進してきた。だが、この七月の人事移動で主幹のポストを廃止。わずか一年あまりで何ができたのか—市の地場産業振興に対する熱意が疑われる。こうした「猫の目行政」が、職員や住民の意欲を低下させる結果を招く。

産直のすすめ

進事例もある。池田町のケースで指摘したように、消費拡大が成功した裏には、綿密な地域農業振興策と徹底した消費動向の事前調査があった。この原則を忘れずに指導機関が産直事業に努力すれば、消費拡大は可能だ。

行政の指導性

行政の指導性に疑問を持つ場面にも、しばしば出会った。昨年四月、名寄市は地場産業の振興を目的に、経済部の中に企業誘致担当主幹を配置した。ここが窓口になり、牛肉加工や懇談会を推進してきた。だが、この七月の人事移動で主幹のポストを廃止。わずか一年あまりで何ができたのか—市の地場産業振興に対する熱意が疑われる。こうした「猫の目行政」が、職員や住民の意欲を低下させる結果を招く。

業の振興を目的に、経済部の中に企業誘致担当主幹を配置した。ここが窓口になり、牛肉加工や懇談会を推進してきた。だが、この七月の人事移動で主幹のポストを廃止。わずか一年あまりで何ができたのか—市の地場産業振興に対する熱意が疑われる。こうした「猫の目行政」が、職員や住民の意欲を低下させる結果を招く。

道北農業に畜産基地をどう位置づけるのか—大きく問われている。(滝川康治記者)